

機能要件一覧表

千葉県企業局水道部

積算システム 機能要件一覧表

【凡例】○：パッケージ標準機能またはオプション機能にて対応可能

▲：改良を行うことで対応可能

×：対応不可

(1) 積算業務処理

No.	機能名		機能概要	対応 (○/▲/×)	代替案	備考
1	基本要件	積算体系・工事工種の体系（工種体系ツリー及び細別内訳）	—	当局独自の工種体系ツリー及びJACICの工種体系ツリー、細別内訳を基に設計書の作成ができること。当局の諸経費体系に基づき、それぞれ設計書の作成ができること。		
2		作成可能な積算基準	—	別紙2-1の積算基準に基づく設計書の作成ができること。		
3		積算基準による制御	—	システムで使用する積算基準（積算基準種別）毎に、システム設定対応ができること。		
4		適用データ種別	—	県土整備部から提供されるJACICデータ及び局独自の施工単価（XML形式）、材料単価（Excel形式）等をデータ適用できること。		
5			—	現在使用している以下のデータを利用可能とすること。 ・施工単価データ（独自ISAM形式） ・基礎単価データ（独自ISAM形式） ・制御名称データ（独自ISAM形式） ・工種データ（独自ISAM形式） ・諸経費データ（独自ISAM形式）		
6			—	千葉県地区別単価（千葉、葛南、市原、東葛飾、印旛、成田）を設定し、6土木平均単価を算定し、適用できること。		
7	設計書作成	作成可能な設計書	—	設計書に対し、下記の操作が行えること。 ・新規作成 ・変更設計 ・修正 ・利用作成 ・出来高計算 ・スライド計算		
8		当初設計書作成	新規作成	当初設計書を新規に作成し、修正ができること。		
9			既存設計書利用	システムで作成した別の設計書を利用して当初設計書を作成できること。		
10			合冊（もしくは合算）	システムで作成した複数の設計書を合算して1つの当初設計書を作成できること。		
11	変更設計書作成	新規作成	システムで作成した当初設計書及び変更を行っている設計書について、複数回の変更設計書を作成できること。変更設計で追加する工種について、任意の適用基準日を選択できること。設計変更時の数量・金額を上下2段表示にできること。3回以上の変更が可能であること。			
12		—	変更回数に応じて設計書を管理できること。工事内訳画面は変更前と変更後の2世代の情報を2段表示でき、下段（変更後）の項目のみに入力ができること。			
13	出来高設計書入力	—	工事及び業務委託について、システム上で作成した既存の設計書を基に出来高 数量を入力して、出来高設計書を作成できること。出来高設計時の数量・金額を上下2段表示にできること。			
14	スライド設計書入力	—	スライド額の算出について、1工事1設計書データとしてスライド前の設計書に対し出来高とスライド基準日を入力し、出来高、残工事情報を表示する設計書イメージを出力できること。複数回のスライド処理を行えること。スライド設計書を作成後、その設計書を利用して変更設計書を作成できること。			

No.	機能名	機能概要	対応 (○/▲/×)	代替案	備考
15	施工パッケージ型積算方式	基本機能	施工パッケージ型積算方式による積算ができること。国土交通省国土技術政策総合研究所で公開している計算例のとおり、地域等の補正、端数処理及び支給品がある場合の現場管理費算出ができること。		
16		積算単価の算出根拠表示	施工パッケージ型積算方式において、積算単価の算出根拠を画面ならびに帳票で確認できること。帳票は、金入り・金抜きの表示設定が可能であること。		
17		代表機劣材規格の変更	施工パッケージデータの代表機劣材について、単価値を任意の単価値に変更し機劣材集計表が出力できること。		
18		東京単価	東京単価と地区単価を別のデータで保持することができること。		
19	総括画面	—	設計書を計算するための情報を入力する画面を表示し、以下の設定が行えること。 ・単価適用日 ・設計地区 ・作成する諸経費体系に合わせた諸経費計算情報 (工種区分、施工地域区分等)		
20		—	単価適用日は1つの設計書で最大10世代指定でき、設計書の明細に反映できること。 (1つの設計書で最大10単価適用日の歩掛/単価が使用できること)		
21	補正	週休2日補正	週休2日補正に対応できること。補正係数の改定に対応できること。工種単位で補正対象外とすることができること。		
22		熱中症対策補正	熱中症対策補正に対応できること。		
23	入力支援機能（共通）	設計書情報入力	当初設計書の作成に必要な作成年度、諸経費体系、設計書区分などを選択できること。		
24		プロパティ入力	設計書の識別、管理に必要な情報を入力できること。		
25		設計書総括入力	設計書の作成に必要な総括情報を入力できること。歩掛適用年月日、単価適用年月日を自動判別で表示させることができること。また、各入力項目はプルダウンでの選択ができること。なお、単価適用日については、労務単価改定に伴う特例措置の単価世代にも対応可能であること。		
26		独自作成基礎単価入力	設計書固有の基礎単価を登録単価として作成できること。また、積上げ箇所ごとに名称、規格、単価値などが異なる場合に使用できること。		
27		特殊施工単価	標準施工単価として登録されていない施工単価を、個別に特殊施工単価として作成し使用できること。		
28		追加・修正・削除	内訳行の追加、修正できること。また、削除を行った行が復元できること。		
29		コピー	画面上で選択された工種や施工単価をコピーできること。なお、工事工種の体系化のレベル毎等設計書の部分コピーも可能なこと。		
30		貼り付け	コピー機能などで保存されている情報を画面上で選択されている箇所に貼り付けできること。		
31		文字列検索	内訳画面上などで任意の文字列の検索ができること。		
32		入力支援機能（工事工種体系ツリー）	事業区分一覧	工事工種の体系化に沿った設計書を作成する際に、事業区分、工事区分を選択できること。選択した事業区分、工事区分の工事工種体系ツリー項目の配下が内訳画面の左側にツリー表示できること。	
33	工種体系選択		工事工種の体系化に沿った設計書を作成する際に、事業区分、工事区分及び配下の工種、種別、細別のみが内訳画面の左側にツリー表示できること。		
34	工事工種体系ツリー表示の選択工種抽出切替		工事工種体系ツリー表示において、選択された工種、種別、細別などを抽出して表示できること。		
35	工種配下コピー		工事工種の体系化に沿った設計書を作成する際、種別、細別、施工単価などをコピーできること。		
36	工種条件		工種配下に対する計算条件（労務単価補正）を指定できること。		
37	単価検索		既存単価情報を検索できること。		

No.	機能名		機能概要	対応 (○/▲/×)	代替案	備考	
38	入力支援機能（施工単価）	設問・回答の活性化	施工単価の条件指定として、指定された上位条件の選択に対して下位条件の入力条件の活性化や非活性化ができること。				
39		非活性化	標準施工単価を独自作成施工単価に切り替え、編集利用ができること。				
40		独自作成施工単価変換	計算エラー	計算処理の実行結果を表示できること。			
41	保存・修正	画面表示切替	—				
42		メッセージ確認	—				
43		保存ファイル名	—	作成した設計書を保存できること。設計書データ容量に関わらず、すべて保存可能であること。			
44		保存場所	—	不用意に誤った場所に保存しないように当初の保存場所を制御できること。			
45	設計書作成補助	保存設計書修正	—	保存した設計書を編集モード（修正可能）で開けること。			
46		アクセス制御	—	必要な設計書の格納場所のみアクセスが制御ができること。			
47	計算	独自作成基礎・施工単価作成	—	独自作成基礎・施工単価を作成及び修正ができること。			
48		全体費計算	一括計算	設計書の全体費（直接費、間接費）を一括計算できること。設計書データ容量に関わらず、すべて計算可能であること。（左記の「設計書データ容量に関わらず」は以下の計算機能すべて適用とする。）			
49		一括更新	—	単価及び歩掛の適用年月日を一括更新できること。			
50		直接費計算	逐次計算	内訳画面に入力する度に、直接費の計算を実施できること。			
51		一括計算	—	直接費を一括計算できること。			
52		間接費計算	—	間接費を自動一括計算できること。			
53		諸経費計算	—	諸経費の率指定（額指定も含む）が可能なこと。各構成において、諸経費対象、非対象の設定が可能なこと。			
54		割増補正	—	労務単価の割増補正を行えること。夜間割増による率の設定ができること割増加算率の入力ができ、労務単価補正に自動で反映されること。また、補正単価は事前にマスタ登録せず補正条件の設定によりシステムで算出できること。			
55		間接工事費の調整	—	間接工事費の算出において、近接工事や随意契約工事などの諸経費調整計算ができること。既発注や複数の追加発注の諸経費計算ができること。			
56		消費税対応	—	消費税の税率変更に対応できる機能を有すること。			
57	印刷	設計書印刷	工事内訳書	工事内訳表帳票を印刷できること。帳票の種類は現行と同じフォーマットとすること。			
58		・金入設計書	入力データチェックリスト	施工単価表（歩掛）の施工条件、補正設定情報、諸経費補正情報等の各明細で入力された条件を印刷できること。			
59		・金抜設計書	機材集計表	機材集計表帳票の印刷ができること。			
60		諸経費内訳	諸経費計算根拠となる帳票の印刷ができること。				
61		工事数量総括表	設計図書としての工事数量総括表帳票を印刷できること。工事数量総括表については、工事工種の体系化で定められている内容に準拠するものとする。				
62		登録単価一覧表	登録単価一覧表帳票を印刷できること。				
63		金抜設計書	現行の運用に従い、金入設計書から金額及び一部単位の数量の情報等を表示させないようができること。				
64		一覧表印刷	—	設計書情報をPDFファイルとして出力できること。			
65	連携、外部出力	システム間連携機能	—	作成した設計書の情報を、当局独自開発のシステムである補助システム、工事情報管理システムとCSV等を介してDB連携ができること。			
66		CSV形式データ	—	設計書作成用のCSV形式のデータから設計書を作成したり、設計書から出力するためのCSV形式データを作成できること。			

No.	機能名		機能概要	対応 (○/▲/×)	代替案	備考
65	管理	ログイン	—	ユーザーIDとパスワード等からなる利用者権限ができること。また、ユーザーIDごとに業務の利用可能機能を制限ができること。		
66		ユーザ管理	—	組織毎に、ログイン可能な人数を指定し、指定数以上の人数がログインできないように制御すること。また、指定数は随時変更可能なこと。		
67		強制ログアウト	—	一定期間、利用していないユーザーを強制ログアウトできること。その際は、バックアップを取り、次回ログイン時に、データの利用・棄却を利用者側で選択可能とすること。また、特定のタイミングにロールバックできること。		
68	設計書管理	設計書番号	—	作成する設計書について、設計書番号を設定でき、設計書を引継いだ後でも番号を維持できること。		
69		設計書管理機能	—	作成した設計書について、設定に応じて各種アクセス制御ができること。 例： ・作成した設計書は作成者個人の領域でのみ閲覧・編集でき、他の利用者からは閲覧できないようにする。 ・作成した設計書を事務所等の共通領域に移動できるようにすること。 ・事務所単位に管理者を設定し、管理者は事務所等の共通領域をすべて閲覧可能とする。 ・事務所等の共通領域に格納された設計書から個人の領域に設計書が移動できる。等		
70		設計書検索機能	—	年度、積算基準種別、工事区分、フリー入力による設計書検索ができること。		
71		リカバリ (設計書の復旧)	—	作成中の設計書情報の自動保存ができること。また、システムが強制的に終了された場合等も次回ログイン時に入力途中の設計書を復旧できること。		
72		設計書引継	—	設計書を他の利用者に引き継げるもしくは移動できる機能を有すること。		
73		設計書削除	—	設計書情報を削除できること。削除機能については、操作制限がつけられること。		

【凡例】○：パッケージ標準機能またはオプション機能にて対応可能

▲：改良を行うことで対応可能

×：対応不可

(2) 運用支援処理

No.	機能名		機能概要	対応 (○/▲/×)	代替案	備考
1	運用支援	利用者状況管理	－	管理者は現在利用している利用者の状況が確認でき、必要に応じて強制終了できること。		
2		利用者管理	利用者メンテナンス	利用者情報を管理し、一括で登録、修正、削除ができること		
3			運用管理	利用者番号の有効/無効を設定できること。 管理者側でパスワードの変更ができること。 ユーザーIDごとに設定できる権限の制限ができること。		
4		メンテナンス対応	ログイン中利用者一括ログオフ	ログイン中の利用者を一定時間後に強制ログオフすることができること。また、時間の指定もできること。		
5		ログ管理	－	ログ情報（誰が・いつ・何をやったか等）の取得ができること。		
6	メインメニュー	情報通知	－	管理者から利用者に対して、システムメンテナンス等の運用停止スケジュールやシステム利用上の留意事項等の通知情報を登録し閲覧できること。		
7	設計書情報検索機能	検索	検索条件設定	管理者にて、どの設計書にどのようなデータ（基礎単価、施工単価）が使用されているかを一括検索するラメの条件（コード番号や施工条件等）を設定できること。		
8			検索処理	管理者にて、設定条件を元に検索処理が実行できること。（対象フォルダ指定による一括検索）		
9		印刷	設計書情報検索結果印刷	設計書情報検索機能で実行した結果を印刷できること。検索結果はCSV形式で出力できること。		

(3) 拡張機能

【凡例】○：パッケージ標準機能またはオプション機能にて対応可能

▲：改良を行うことで対応可能

×：対応不可

No.	機能名	機能概要	対応 (○/▲/×)	代替案	備考
1	システムアクセス	同時アクセス数			
2		アクセス方法			
3	2画面表示	—			
4	積算誤り検知及び	施工単価配下の0円チェック			
5	違算防止機能	独自作成施工単価の適用日 チェック			
6		印刷抑止			
7		利用設計書			
8		適用単価			
9		任意設定単価チェック			
10		データ取込機能			
11		注意喚起機能			

No.	機能名	機能概要	対応 (○/▲/×)	代替案	備考
12	数量計算書との連携	数量計算書をシステムで取り込むことができること。(例：所定の数量計算書からシステムに取り込むことで、数量がシステムに反映される。)			
13	自動検算機能	自動検算機能を使用できること。(例：入力した数量が異常な数量になっていないかチェックする。歩掛の組み合わせを学習させ、計上漏れを防ぐことができる。)			
14	数値基準表示	積算業務の効率化を図るために、数量算出要領に準じた数量入力が行えること。または、数値基準を表示し、積算者が両面で確認しながら数量入力ができること。もしくは、数値基準に整合しているかチェックできる機能を有すること。			
15	その他	その他、積算誤り検知及び違算防止機能に繋がる機能を有すること。			
16	インプレスライド機能	—			
17	秘匿を要する情報の類推不可機能 (システム画面・帳票の情報制御)	表示制限機能			
18	入札日(開札日)付与機能	入札期限日として入札日(開札日)の設定をシステム内で可能とし、期限日前後で表示状態(従来通り表示、非表示)の切り替えができること。			
19	予定価格、調査基準価格及び最低制限価格調書作成機能	入札の際に使用する予定価格、調査基準価格及び最低制限価格調書をシステム内で作成できること。			
20	管理者権限機能	特定の権限を持つ管理者のみが入札日以降に表示状態の切り替えができ、予定価格、調査基準価格及び最低制限価格調書を作成できること。			
21	その他	—			
		上記以外に積算作業の効率化に繋がる機能を有すること。			

【凡例】○：パッケージ標準機能またはオプション機能にて対応可能

▲：改良を行うことで対応可能

×：対応不可

(4) その他

No.	分類・機能名	機能概要	対応 (○/▲/×)	代替案	備考
1	積算体系・工事工種の体系（工種体系ツリー及び細別内訳）	県土整備部から提供されるJACICの施工単価を、基本、項目の追加削除変更なく全ての項目を利用できること。			
2	ユーザ管理・ログイン情報	組織毎に、ログイン可能な人数を指定し、指定数以上の人数がログインできないように制御すること。また、指定数は随時変更可能なこと。			
3	設計書自動保存	一定時間、利用していないユーザを強制ログアウトすること。その際は、バックアップを取り、次回ログイン時に、データの利用・棄却を利用者側で選択可能とすること。また、特定のタイミングにロールバックできること。			
4	設計書区分	実施設計書に対応できること。			
5	単価区分	実施単価に対応できること。			
6	数量・単価（1式）	契約数量が任意仮設及び作業土工等の場合、数量総括表において「1式」表示できること。			
7		設計数量の入力を工種レベル6で行えること。			
8	施工単価	JACICの施工単価を、変換して利用できること。			
9		JACICの施工単価を、変更後、独自にカスタマイズできること。			
10		端数処理方法はコード毎にマスタ登録でき、システムで統一した端数処理方法を指定できること。			
11	独自施工単価	作成済みの独自施工単価及び標準施工単価を引用し、設計書内固有の独自施工単価とすることが可能なこと。			
12		独自施工単価データを作成し、利用できる機能を有すること。			
13	登録単価	基礎単価データを作成し、利用できる機能を有すること。			
14	単価コード	現行システムで使用しているJACICデータ及び当局データの単価コードを変更することなく使用できること。			
15	変更設計書	変更回数に応じて管理できること。			
16		工事内訳画面は変更前と変更後の2世代の情報を2段表示でき、下段（変更後）の項目のみに入力ができること。			
17		内訳行の追加、修正、削除をした行が容易に判断できること。また、復元ができること。			

No.	分類・機能名	機能概要	対応 (○/▲/×)	代替案	備考
18	諸経費計算	諸経費の率指定（額指定も含む）が可能なこと。			
19		各構成において、諸経費対象、非対象の設定が可能なこと。			
20		諸経費の計算を当局の運用に合わせること。			
21	割増補正	労務単価の割増補正を行えること。時間外労働時間数、著しい時間的制約を受ける際の労働時間数、深夜労働時間数及び特殊手当の割増加算率の入力ができ、労務単価補正に自動で反映されること。また、補正単価は事前にマスタ登録せず補正条件の設定によりシステムで算出すること。			
22		単価表の明細行において、増減率入力により歩掛増減の設定が可能なこと。また、増減率の情報を明細行の備考欄に表示可能なこと（例：歩掛×50%）			
23	出力帳票（設計書）	鏡、工事内訳書、単価表等を指定する様式で印刷できること。			
24	PDF出力	すべての設計書をPDF形式で出力できること。			
25		Excel形式で提供する局独自の材料単価一覧について、水道部設定単価として局指定の様式でPDF作成及び配布ができること。			
26	積算システム利用方法（クラウド方式の場合）	システム（データセンター）と全庁情報系ネットワークを接続できること。			
27	積算システム利用方法（オンプレミス方式の場合）	新規で物理サーバを用意し、全庁情報系ネットワークにシステムを構築し利用できること。			
28	補助システム・工事情報管理システムとの連携（積算システム）	全庁情報系ネットワーク内にある補助システム・工事情報管理システムとデータ連携（CSV等での連携）ができること。			
29	補助システム・工事情報管理システムの利用方法	新規で物理サーバを用意し、全庁情報系ネットワーク内にシステムを構築できること。また、基幹系ネットワーク内にある現行補助システム・工事情報管理システムからデータ移行ができること。既存システムを利用しての提案が困難である場合は、同等の機能を持つシステムをクラウド方式もしくはオンプレミス方式のどちらかで開発できること。			
30	データ共有化基盤システムとの連携（補助システム・工事情報管理システム）	補助システム・工事情報管理システムを基幹系ネットワーク内にあるデータ共有化基盤システムとDB連携できること。			

(5) 運用保守

【凡例】○：パッケージ標準機能またはオプション機能にて対応可能

▲：改良を行うことで対応可能

×：対応不可

No.	作業分類		作業概要	対応 (○/▲/×)	代替案	備考
1	QA対応	QA対応	質問受付～インシデント管理	質問受付を行い、受け付けた質問については受付管理表によるインシデント管理が行えること。		
2			情報収集、調査	回答に必要な情報収集と調査が迅速に行えること。		
3			QA回答	調査結果に基づき速やかに回答が行えること。管理者指示に基づき回答補足資料が作成できること。		
4	保守支援	配置（オンプレミス方式をご提案の方）	—	外部接続のできない当局内のサーバにシステムを構築してもらうため、運用開始後の保守管理を行うにあたり、当局内に担当員が常駐できること。		
5	サポート	技術的支援	QA対応	システム運用保守担当システムエンジニアで解決できないパッケージ事象、もしくはパッケージに関連した質問について運用保守担当システムエンジニアを通じて質問受付が行えること。また、運用保守担当システムエンジニアからの確かな回答ができるような、サポート体制が確立できること。運用保守担当者は、積算業務、積算基準に精通していること。積算結果に対する疑義、齟齬等については積算基準の解釈含め結果の相違点等を明確にできるようサポートすること。		
6			OS等の最新技術への対応	OSやミドルウェア、ブラウザ等について最新バージョンへの対応を維持管理費用内で実施し、動作保証すること。契約期間中に、OS、ブラウザのサポート切れ等発生する場合は、最新バージョン等へ対応すること。		
7	その他運用支援作業	QA以外の作業指示	作業指示の受付	作業指示受付を行い、受け付けた作業については受付管理表によるインシデント管理が行えること。		
8			作業内容分析	作業に必要な作業手順の確認、作業実施による影響範囲の調査が迅速に行えること。		
9			作業実施	作業内容を報告した上で作業実施を行い、作業完了後には作業完了の報告が行えること。		
10	ドキュメントの変更管理	システム設計書（システム仕様書）の変更管理	システム設計書（システム仕様書）の変更管理	アプリケーション仕様の変更があった場合、プログラム改修とともにシステム設計書も最新化して管理できること。		
11			インフラ設計書（インフラ仕様書）の変更管理	インフラ（ハードウェアやネットワーク等）仕様の変更があった場合、機器設定変更とともにインフラ設計書も最新化して管理できること。		
12	利用者研修	利用者研修支援	利用者研修に必要な機器の準備、及び機器の環境設定を行い、研修環境の準備支援が行えること。			

No.	作業分類		作業概要	対応 (○/▲/×)	代替案	備考
13	障害・トラブル対応	業務トラブル	業務トラブルの切り分け	業務でトラブルが見つかった時の一次切り分けを早期に行い、運用回避も含めて確認できること。		
14			原因調査、不具合箇所の調査	発生しているトラブルの原因調査、及び不具合箇所の調査が迅速に行えること。		
15			改善策の検討	不具合に対して、抜本的改善、改善に要する期間、運用回避等様々な観点で検討できること。		
16			業務復旧対応（是正対応）	検討結果内容を協議の上、業務復旧対応（是正対応）を実施できること。なお、復旧に長時間（※12時間以上）にわたる場合に代替手段を確保し業務の継続ができること。		
17		システムトラブル	システムトラブルの切り分け	システム接続等でトラブルが見つかった時の一次切り分けを早期に行い、運用回避も含めて確認できること。		
18			原因調査、不具合箇所の調査	発生しているトラブルの原因調査、及び不具合箇所の調査が迅速に行えること。		
19			改善策の検討	不具合に対して、抜本的改善、改善に要する期間、運用回避等様々な観点で検討できること。		
20			システム復旧対応（是正対応）	検討結果内容を協議の上、システム復旧対応（是正対応）を実施できること。障害等によりサービス停止が長時間（※12時間以上）にわたる場合に代替手段を確保し業務の継続ができること。		
21		夜間・休日対応	夜間及び休日におけるシステム管理 夜間及び休日において監視アラームを運用保守担当システムエンジニアは受領次第対応できること。トラブルの場合は、開庁時間までに復旧できるよう努めること。			
22	改定作業	基準改定（システム）	積算基準改定	年1回程度の当局の積算基準改定に対応できること国土交通省及び県土整備部、当局の積算基準の改定内容を基準データに反映させること。適用時期、内容については都度調整するものと		
23		基準改定（単価改定）	単価改定	県土整備部から提供されるJACIC形式の単価データを毎月適用できること。年4回程度の当局の単価改定に対応でき、Excel形式の単価データを適用できること。		
24		基準改定（歩掛改定）	改定及び改定作業支援	改定データの作成、修正にあたり対応または技術的支援が実施できること。		
25		改定データ適用	改定データの加工作業	改定済データをシステムに搭載するために必要となるデータの加工作業が行えること。		
26			改定データの検証環境搭載	加工を行った改定済データを検証環境に搭載できること。また、検証環境の搭載状況を報告し、管理者へ検証依頼ができること。		
27			改定データの本番環境搭載	検証済の改定データを本番環境に搭載できること。		
28			クロスチェック対応	主に改定データ搭載作業に関して、改定データの種類が多いなど、影響度の大きい作業時にはクロスチェックを行いながら作業を行い、搭載ミスの防止が図れること。		
29		その他	営繕積算システムRIBC2のアップデートデータ作業及び単価データ配布作業支援	営繕積算システムRIBC2がインストールされている端末に対して、アップデートデータ及び単価データ配布ができること。		

No.	作業分類		作業概要	対応 (○/▲/×)	代替案	備考
30	利用者メンテナンス	利用者情報管理	利用者情報管理支援	利用者情報を運用管理端末で整理し、利用者追加等でシステムの作業が必要となる場合は速やかに対応できること。		
31		設計書データ管理	設計書データ復旧	利用者が作成した全ての設計書を対象に、1日1回バックアップ(差分)を実行できること。また、任意の日時の差分バックアップを利用して設計書のリストアップが可能なこと。		
32		異動対応	異動対応(1回/年)	年度当初の人事異動の際には円滑な引き継ぎと積算業務が行えるように、引き継ぎ期間を設けて利用者レベルで引き継ぎ対応が行えること。		
33	セキュリティ対策	ウイルス対策	ウイルス対策	ウイルス対策としてパターンファイルの適用状況等の確認が行えること。		
34		セキュリティ更新	セキュリティ更新	重大なセキュリティ更新が発生した場合は、指示に基づきセキュリティ更新等の是正処置が行えること。		
35	ハード、ネットワーク 障害対応	ハード障害対応	ハード復旧後のシステム復旧	ハード障害の中でもシステムの復旧が伴う重大な障害が発生した場合、関係者と綿密に連絡を取った上で、ハード復旧後のシステム復旧作業を速やかに実施できること。		
36		ネットワーク障害対応	ネットワーク障害対応(調査～対応)	ネットワーク障害が発生した場合、原因の調査に協力し、システムに関わる機器等が影響している場合速やかに復旧対応に行えること。		
37	報告	定期作業報告	各種報告書作成(月次)	月次の作業報告、稼働実績報告、ハードウェアリソース状況、作業スケジュール、QA対応報告等の確認を行うために各種報告書の作成が行えること。		
38			作業報告実施(月次)	作成した各種報告書に基づき、月1回当局にて作業報告会議が実施できること。		
39			作業状況確認(逐次)	各種作業や改修内容、または進捗状況について、当局にて打ち合わせ、または報告が行えること。		
40		臨時作業報告	各種報告書作成	トラブル発生時など、必要に応じて各種報告書の作成が行えること。		
41			作業報告実施	作成した各種報告書に基づき作業報告が実施できること。		

【凡例】○：パッケージ標準機能またはオプション機能にて対応可能

▲：改良を行うことで対応可能

×：対応不可

(6) インフラ運用

No.	運用項目		頻度	概要	対応 (○/▲/×)	代替案	備考
1	運用	ハードの監視（クラウド方式をご提案の方）	—	1回/週	ハードの監視（LED目視監視等）を行い、異常発見時には即時にシステム管理者に通知すること。第一通知先、第二通知先、第三通知先を定め、システム運用保守担当のシステムエンジニアと必ず連絡が取れるような体制が整備できること。		
2		死活監視（クラウド方式をご提案の方）	—	常時	監視ツールにて24時間365日の各機器に対するping監視またはメッセージ監視が実施できること。		
3		業務稼働確認	—	1回/日	積算システムへのログイン確認が実施できること。		
4		問い合わせ対応	—	随時	利用者からの問い合わせに対応できること。		
5		依頼対応	—	随時	依頼にともない、実機にてシステム起動・停止作業が実施できること。		
6		LGWAN及びINTERNET VPN回線、専用線等保守情報通知（クラウド方式をご提案の方）	—	随時	LGWAN及びINTERNET VPN回線、専用線等のメンテナンスにともなう回線停止等をシステム管理者通知できること。		
7		メッセージ監視（クラウド方式をご提案の方）	—	随時	システム監視ソフト等を構築し、メッセージ監視を行い、異常発見時には即時にシステム管理者に通知ができること。第一通知先、第二通知先、第三通知先を定め、システム担当と必ず連絡が取れるような体制が整備できること。		
8		アカウント管理（クラウド方式をご提案の方）	—	常時	積算システムへのログインアカウントのパスワードを定期的（1回/3か月）に変更できること。		
9		ドキュメント管理	—	随時	運用にともなう、各種管理ドキュメントの変更及び変更管理を実施できること。		
10		媒体管理	—	随時	管理者とのやり取りに利用したデータ等を点検・保管管理すること。		
11		ハード保守対応管理	—	随時	以下の対応が実施できること。 ・ハードウェア保守点検を実施（1回/年） ・トラブルに伴い発生した故障部品に対して、原因分析を行い再発防止策を検討/実施 ・製品の主要部品をデータセンター内等に常備		
12		トラブル対応管理	—	随時	システム運用保守担当のシステムエンジニアと連携し、以下の対応が実施できること。 ・トラブル事象に対して、事象分析を行い再発防止策を検討/実施		
13	報告	定期作業報告	各種報告書作成	1回/月	各種作業、各種管理状況報告できること。		
14			作業報告実施	1回/月	作成した報告書に基づいて、作業報告を実施できること。		